

「日本の医療費 国際比較の視角から」

日本福祉大学教授 二本 立 著

佐久総合病院

若 月 俊 一

今日のわが国の医療界が混迷を極めていることは、何人も首肯するところであろう。その原因はいろいろ挙げられようが、その根底に“医療費”問題が大きく横たわっていることは間違いない。

国民のニーズを論ずるのはいい。医療と福祉の包括性を説くのもいい。高齢化社会を迎えて“介護保険”を企画するのも大切だ。しかしそこには常に、財源の頭打ちの問題が、阻害要因として大きく立ちはだかってくるのではない。

そのときにあたって著者・二本立教授は、敢然として、このテーマに向かって体当たりする。そして医療経済学の立場から、国際的比較だけでなく、更に広く、医療の質の向上にまで視野を広げて、国民医療を論ずる。その説くところに当たり障りがあるかもしれないが、まずその積極性と今日的テーマの重要性に敬意を表したい。著者は人も知ることく、既に1994年に「世界の医療費抑制政策を見直す時期」なる書物を勁草書房から出版している。

まず著者は、次の2つの“神話”に

クレームをつける。人口高齢化は医療費増加の要因にはなりうるが、決して主因ではないこと、特にアメリカの著名な医療経済学者 Getzen の論文の引用は印象的だ。Getzen によると、人口高齢化による医療費増加率は、もしあったとしてもそれは微々たるもので、これを誇大に吹聴することによって、老人に対する“いわれの無い非難”にしてはならない。医療費増加のものは、むしろ政治的かつ専門職による選択の結果によることが多いことを忘れてはならぬとしている。

著者はまた、いま流行のMRIや血液透析医療の医療経済学的分析を通じて、今日の医療技術の進歩が、必ずしも医療費水準の上昇に結びつくとは限らないことを結論している。そのような常識に待ったをかけ、むしろそれからくる医療費抑制政策の“医療の質”の低下こそが問題ではないかと指摘する。

著者はあとがきで、“当初予定した、技術進歩と人口高齢化、医療費抑制政策のトライアングルの分析”をやリたかったと述べている。まさ

に私ども読者もそれに全く同感である。

ただし、政策をつくる政治の世界は学問のそれとは違う。先日新聞の報ずるところによれば、今度自民党の総裁となったR.H.氏は「21世紀の福祉ビジョン」として、高齢化社会のピーク時でも、国民負担率(国民所得に対する税金と社会保険料の合計の割合)を50%、できれば45%以内に収めると宣言したという。年金や医療費の膨張に対する頭打ちである。

“21世紀は福祉の時代”とも言われる。問題は、国民の医療であり福祉でなければならない。しかし、これらの費用を決定するのは、誰であり、いかにされるべきなのか。著者の論ずるところを契機にして、国民がこの問題に取り組むべきではなからうか。そこには政治に対する国民の信頼こそが必要となろう。

● A 5 頁 288 図 15 表 114 1995
定価 3,708 円(税込) 円 400

医学書院 刊(☎ 03-3817-5657)